様式－１

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

交付申請書

令和　　年度　都市安全確保促進事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　円

２．補助事業の完了予定期日　　　　令和　　年　　月　　日

３．補助事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 実施する事業名 | 実施地区・事業内容等 | 事業費（円） |
| 計画作成 |  |  |  |
| ソフト事業 |  |  |  |
| ハード事業 |  |  |  |

４．補助事業に要する経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名（種別） | 適用補助率 | 補助事業に要する経費 |
| 負担区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | その他（※） |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※：地方公共団体以外のもの

５．収支予定

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 補助事業に要する経費 |
| 区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | その他（※） |
| 収入 |  |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※：地方公共団体以外の者

（備考：記入要領）

１．「４．補助事業に要する経費の区分」について、事業名欄には事業計画に記載している事業名、又は「協議会開催」「計画作成」と記載し、（　）内には、「計画作成」「ソフト事業」「ハード事業」の別を記載すること。

２．「４．補助事業に要する経費の区分」について、適用補助率欄には適用した補助率を記載すること。

３．様式－１－１の都市再生安全確保計画及びエリア防災計画の策定に係る工程表を添付すること。

４．様式－１―２の交付申請額の内訳を添付すること。

様式－１－１

都市再生安全確保計画及びエリア防災計画の策定に係る工程表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 令和○○年○月時点 |
| 地域名 | ○○○○地域 | ※当該地域が１日あたりの乗降客数が３０万人以上の主要駅周辺の地域の場合は右の欄に「○」を記載すること。 | **○** |
| 項目 | 令和○○年度 | 令和○○年度 | 令和○○年度 | 備考 |
| 計画作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 令和○○年○月計画策定予定 |
|  | 定量的な目標値及び目標期限の検討 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）

・上記項目について実施予定時期を矢印等で示すこと。（実施しない項目については記載不要。また、他に実施する項目があれば適宜書き加えて記載すること。）

様式－１―２

交付申請額の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名（種別） | 科目 | 金額 | 区分 | 説明 | 合計金額 |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

（備考）

１．事業名欄には事業計画に記載している事業名、又は「計画作成」と記載し、（　）内には、「計画作成」「ソフト事業」「ハード事業」の別を記載すること。

２．金額については、国庫補助金の額を記載すること。

３．区分欄については、別添１記載の区分を記載すること。

４．説明欄については、別添１記載の説明を記載すること。

５．「庁費」に食料費が含まれている場合は、様式－１－３を添付すること。

６．「施設等整備費」が含まれている場合は、様式－１－４を添付すること。

７．記載内容について変更する場合には、変更前を上段（　）書きにて記載すること。

８．欄が足りない場合は適宜追加すること。

様式－１―３

食糧費使途明細書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目的・内容 | 件数 | 出席者の範囲 | 金額等 | 場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 件 | － | 円 | － | － |

（備考）

１．「金額等」欄には、積算内訳（単価、人数、回数）を記載すること。

２．「場所」欄には、「庁舎内」、「ホテル」、「公共的施設」等と記載すること。

３．「備考」欄には、昼食、夕食、茶菓子の区分を記載すること。

４．記載内容について変更する場合には、変更前を上段（　）書きにて記載すること。

様式－１―４

施設等整備費積算内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目名 | 内容 | 単位 | 単価 | 数量 | 金額 |
|  |  |  | 円 |  | 円 |
| 合　計 | ― | ― | ― | ― | 円 |

（備考）

１．それぞれの項目について積算がわかる資料がある場合は、資料を添付すること。

２．記載内容について変更する場合には、変更前を上段（　）書きにて記載すること。

別添１

科目別使途内訳

都市安全確保促進事業の科目別使途内訳については、以下のとおりとします。ただし、（備考）に示すものについては、申請することができません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 区分 | 説明 |
| 人件費 | 賃金 | イベント開催時等の、事業執行に直接必要な臨時補助員の賃金（ただし、庶務、経理等の一般管理事務に従事する者を除く。） |
| 旅費 | 旅費 | 事業執行のための出張、関係機関等との連絡等に必要な普通旅費 |
| 庁費 | 報償金 | 謝礼金 |
| 需用費 | 文具費、消耗器財機費等消耗品費、自動車等の燃料費、茶菓子・弁当等食料費（学識経験者による打合せ等補助事業の執行上特に必要な場合）、図書、報告書、帳簿等の印刷、製本代等印刷製本費、電気、水道、瓦斯等の使用料、同計器使用料等光熱水費並、備品の修繕料、及び配布物・展示物の材料費・作成費 |
| 役務費 | 郵便、電信電話料及び運搬料等通信運搬費、物品保管料、倉庫料等保管料、物品取扱手数料並びにテキスト等の筆耕料 |
| 委託費 | 各種事業を実施する際の委託料（施設等整備に係る経費は除く。） |
| 使用料及び賃借料 | 自動車借上、会場借上、物品その他の借上等使用料及び賃借料 |
| 備品購入費 | 機械等の原型のまま比較的長期の反覆使用に耐えうる物品の購入費。（昭和34年3月12日付け建設省会発第74号建設事務次官通達「補助事業等における残存物件の取扱いについて」参照） |
| 負担金 | 事業執行のために必要な負担金（ただし経常的会費は含まない） |
| 施設等整備費 | 施設等整備費 | 情報伝達施設の整備に要する工事費、附帯工事費、測量設計費又は補償費 |
| その他 | 事業に要する費用を交付するための費用 | 事務事業者から間接補助事業者へ交付される間接補助金 |

（備考）本補助金では、次のような費用は補助の対処とはなりません。

・給与、退職金、賞与等の各種手当等の費用

・補助事業の執行上、特に必要のない会合等への参加費

・土地購入代、不動産借入、水道分担金、式典（現地見学会、竣工式）等の費用

様式－２

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

交付申請進達書

令和　　年度　都市安全確保促進事業費補助金について、別紙のとおり補助金の交付申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。

（備考）

１．本様式に次表をあわせたものが進達書である。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 補助事業者名 | 補助事業等の名称 | 補助金額(千円) | 補助申請番号日　　付 |
| 事業名 | 種別 |
|  |  |  |  |  |  |

２．上記「補助事業等の名称」の種別欄は、「計画作成」「ソフト事業」「ハード事業」の別を記載し、金額欄は種別毎の金額を記載すること。

様式－３

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国　土　交　通　大　臣

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で交付申請のあった令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同法第８条の規定により通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、交付申請書(以下｢申請書｣という。）により申請のあったとおりとする。

２．補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 補助対象経費 | 金 円 |  |
| 補助金の額 | 金　　　　　　　　　　円 |

３．補助事業に要する経費の配分は、申請書の負担区分欄に記載のとおりとする。

４．補助金の交付条件は次のとおりとする。

1)　補助事業の実施について、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ国土交通大臣の承認又は指示を受けなければならない。

イ　補助事業に要する経費の配分の変更(軽微な変更を除く。)をするとき

ロ　補助事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をするとき

ハ　補助事業を中止し、又は廃止するとき

ニ　補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき

2)　補助事業を行う者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び都市安全確保促進事業制度要綱（25年国都まち第15号）に従わなければならない。

様式－４

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

交付申請取下申出書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号をもって申請した都市安全確保促進事業費補助金に係る交付の申請を、下記の理由により取り下げたいので、都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第８条の規定により申し出ます。

記

様式－５

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

交付決定変更申請書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった都市安全確保促進事業費補助金についての交付決定の内容等を下記のとおり変更したいので、都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

１．事業名及び種別

２．変更事項及び理由

|  |  |
| --- | --- |
| 変更事項 | 変更申請の主たる理由 |
|  |  |

３．変更の内容

・交付決定額の変更

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 変更増減額 | 変　更　額 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |

・補助事業の内容の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 種別 | 事業内容の変更点 |
|  |  |  |

・補助事業に要する経費の区分の変更

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名（種別） | 適用補助率 | 補助事業に要する経費 |
| 負担区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | その他（※） |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※：地方公共団体以外の者

（　令和　　年　　月　　日　）

・補助事業の完了予定期日の変更　　　　令和　　年　　月　　日

４．収支予定

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 補助事業に要する経費 |
| 区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | その他（※） |
| 収入 |  |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※　：地方公共団体以外の者

（備考）

１．上記「１．事業名及び種別」欄は、事業名を記載し、併せて「計画作成」「ソフト事業」「ハード事業」の別を（　）書きで記載すること。

２．「変更事項」欄は、交付決定額、内容、経費の配分、完了予定期日をそれぞれ「額」「内容」「配分」「期日」と記載すること。変更事項が２以上ある場合は、「内容・期日」等と記載すること。

３．記載要領は、様式－１の例による。

４．様式－１－１の都市再生安全確保計画及びエリア防災計画の策定に係る工程表についても、変更点がわかるよう記載し、添付すること。

５．様式－１―２の交付申請額の内訳についても、変更点がわかるよう記載し、添付すること。

様式－６

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった標記事業について下記のとおり中止（廃止）したいので、都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第９条第２項の規定により、その承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止（廃止）後の措置

様式－７

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

交付決定変更（中止（廃止））申請進達書

令和　　年度　都市安全確保促進事業費補助金について、別紙のとおり補助金の変更交付（中止（廃止））申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、これを変更（承認）されたく進達します。

（備考）

１．本様式に次表をあわせたものが進達書である。

※中止（廃止）申請は不要

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 補助事業者名 | 補助事業等の名称 | 補助金額 | 変更増△減額又は内容変更 | 改交付決定額 | 今回変更申請書番号日付 | 当初交付決定番号日付 | 摘要 |
| 事業名 | 種別 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．上記「補助事業等の名称」の種別欄は、「計画作成」「ソフト事業」「ハード事業」の別を記載し、金額欄は種別毎の金額を記載すること。

様式－８

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国　土　交　通　大　臣

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

交付決定変更通知書

令和　　　年　　　月　　日付国都総第　　　　号で交付決定を通知した令和　　年度都市安全確保促進事業費補助金については、下記のとおり当該決定の額及びその内容を変更したので、通知する。

記

１　変更に係る補助事業の内容は、令和　年　　月　　日付　　　　第　　　　　号による交付申請書記載のとおりとする。

２　変更に係る補助事業に要する補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 前回までの交付決定額 | 今回変更増△減額 | 変更交付決定額 |  |
| 補助対象経費 |  |  |  |
| 補助金の額 |  |  |  |

様式－９

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

補助事業執行困難等報告書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった標記事業について事故が生じたので、都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．事故の内容及び要因

３．補助事業に係る収支予算、事故発生までに要した経費の収支状況及び交付金の交付決定額

４．事故に対してとった措置及び今後とろうとする措置

様式－10

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

補助事業執行困難等報告進達書

令和　　年度　都市安全確保促進事業費補助金について、別紙のとおり補助事業の執行困難等の状況報告があったので、これを進達します。

様式－11

番　　　　　号

年　　月　　日

地 方 整 備 局 長 等　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

遂行状況報告書

（令和　年　　月　　日付け　第　　号）による指示に係る令和　年　　月　　日付け第　　号で補助金交付決定の通知のあった標記事業の遂行状況について、都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．事業遂行状況及び支出状況

（説明のなかで、事業に対する出来高の比率(進捗率)を明示すること。）

２．事業完了(予定)　　　　令和　　年　　月　　日

様式－12

番　　　　　号

年　　月　　日

地 方 整 備 局 長 等　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった標記事業を下記のとおり実施したので、都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により、下記のとおり実績報告します。

記

１．補助金の交付決定額及びその精算額

交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　円

精　算　額　　　　金　　　　　　　　　　円

２．補助事業の完了期日　　　　令和　　年　　月　　日

３．補助事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 実施した事業名 | 実施地区・事業内容等 | 事業費（円） |
| 計画作成 |  |  |  |
| ソフト事業 |  |  |  |
| ハード事業 |  |  |  |

４．補助事業に要する経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名（種別） | 適用補助率 | 補助事業に要した経費 |
| 負担区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | その他（※） |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※：地方公共団体以外のもの

５．収支決算

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 補助事業に要した経費 |
| 区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | その他（※） |
| 収入 |  |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※：地方公共団体以外の者

（備考）

１．上記「４．補助事業に要する経費の区分」の種別欄は、「計画作成」「ソフト事業」「ハード事業」の別を記載し、金額欄は種別毎の金額を記載すること。

２．記載要領は、様式－１の例による。

３．様式－12－１の補助金精算調書を添付すること。

４．様式－12－２の経費執行実績報告書を添付すること。

様式－12－１

補助金精算調書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 交付決定の内容 | １  | 補助事業に要する経費 |  |  |
| ２ | 補助率 | 1/2、1/3、1/4 |  |
| ３ | 補助金額 |  |  |
| 補助金換算額 | ４ | 精算対象支払額 |  |  |
| ５ | 精算補助金額 |  |  |
| ６ | 補助金受入済額 |  |  |
| ７ | 差引受入未済額又は超過額7=5-6 |  |  |

様式－12－２

経費執行実績報告書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名（種別） | 科目 | 金額 | 区分 | 説明 | 合計金額 |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| （ ） | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

（備考）

１．事業名については、事業計画に記載している事業名、又は「計画作成」と記載し、（　）欄については、「計画作成」「ソフト事業」「ハード事業」の種別を記載すること。

２．金額については、国庫補助金の額を記載すること。

３．「積算内訳」欄は、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。

４．残存物件がある場合については、様式－12－３を作成し添付すること。

５．「庁費」に食料費が含まれている場合には、様式－12－４を作成し添付すること。

６．交付申請額を上段（　）書きで記載すること。

７．欄が足りない場合は適宜列を追加すること。本書は、別添１「科目別使途内訳」に基づき作成すること。

８．当該積算内訳の明細が確認できる根拠資料（領収書等）の提出を求めることがあるので保管していくこと。

様式－12－３

残存物件調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得事業年度 | 事業名 | 品目 | 商標名型式製造番号等 | 単位 | 員数 | 単価 | 取得価格 | 取得年月日 | 経過年数 | 耐用年数 | 残存価格率 | 残存価格 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１．当該年度取得分と過年度より引続き使用分に分けて記載すること。

２．備品で、かつ、耐用年数の満了していないものを記載すること。

３．単独費用（補助対象外）で取得したものは記載を要しない。

４．事業名は、取得に係る事業名を記載すること。

様式－12－４

食糧費実績調書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目的・内容 | 件数 | 出席者の範囲 | 金額等 | 場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（備考）

１．「金額等」欄には、積算内訳（単価、人数、回数）を記載すること。

２．「場所」欄には、「庁舎内」、「ホテル」、「公共的施設」等と記載すること。

３．「備考」欄には、昼食、夕食、茶菓子の区分を記載すること。

様式－13

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

実績報告書の受理について

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金について、補助事業の実績報告書を受理したので実績報告書写を添えて報告します。

様式－14

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

確定通知書

令和　　年　　月　　日付　　で実績報告のあった標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

１　交付決定補助金額　　　　　　金　　　　　　　　円

２　交付済補助金額　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　確定補助金額　　　　　　　　金　　　　　　　　円

様式－15

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

補助金の額の確定（等）について

標記について、別紙補助金確定通知書写のとおり補助金の額を確定したので報告します。

（なお、上記確定に伴い既に交付した国庫補助金超過額に対しては、別紙返還命令書写のとおり返還を命じたので併せて報告します。）

様式－16

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

返還命令書

令和　年　　月　　日付　　で補助金の額を確定した標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第２項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

１　返還金額 金　　　　　　　　　　　円

２　返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

様式－17

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

是正命令書

令和　年　　月　　日付け第　　号をもって提出のあった令和　　年度都市安全確保促進事業費完了実績報告書については、報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認められるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第16条第１項の規定により、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するよう是正することを命ずる。

なお、本是正命令に従って事業が完了したときは、同法第16条第２項で準用する同法第14条の規定により、あらためて実績報告書を提出し、補助金の額の確定を受けること。

様式－18

番　　　　　号

年　　月　　日

 地 方 整 備 局 長 等　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

消費税額の額の確定に伴う報告書

都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第16条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付要綱第14条による額の確定）　金　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税仕入控除税額　　金　　　　　　　　　　円

３．消費税額の額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３．から２．を引いた額）　金　　　　　　　　　　円

様式－19

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

返還命令書

　令和 年 月 日付 第 号で補助金交付決定を通知した標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第１項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

１　返還金額　　　　　金　　　　　　　　円

２　返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

様式－20

番　　　　　号

年　　月　　日

国　土　交　通　大　臣　　殿

地 方 整 備 局 長 等

（公印省略）

補助金返還命令について

令和 年 月 日付 第 号で補助金交付決定を通知した標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第１項の規定により、別紙返還命令書写のとおり返還を命じたので報告します。

様式－21

都市安全確保促進事業費補助金取得財産等管理台帳

（令和　年度）

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 取得者の氏名・名称 |  |
| 財産名 |  |
| 規格 |  |
| 金額 |  |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |
| 保管・設置 |  |
| 場所 |  |
| 備考 |  |

（注）

１ 備考欄には、取得財産等毎に識別できる内容を記載すること。

様式－22

番　　　　　号

年　　月　　日

 地 方 整 備 局 長 等　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

財産処分等承認申請書

令和　　年度の標記事業により取得した財産等について下記のとおり処分したいので、都市安全確保促進事業費補助金交付要綱第20条の規定により、承認を申請します。

記

１．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）をしようとする財産等

２．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）を必要とする理由及び処分の方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等の種　　類 | 財産等の名　　称 | 形式 | 数量 | 取得価格等 | 取　得年月日 | 残存価格 | 備考 |
| 単価 | 金額 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式－23

令和○○年度　　収　支　簿

国土交通省所管

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 補助事業の事業完了年度 | 令和　　年度 |
| 国 | 補助事業者 |
| 歳出予算科 目 | 交付決定の額 | 補助率(2/3,1/2,1/3) | 収　　　　入 | 支　　　　　出 |
| 項　目 | 収入額 | 日付 | 項　目 |  | 日付 |
| 支出額 | うち国庫補助金相当額 |
| （項）住宅・市街地防災対策費（目）都市安全確保促進事業費補助金 | 円 |  | 【国庫補助金】 | 円 | 　　　　　 | 【委託費】（項　目）（相手方）【○○費】 |  円 | 円 |  |
| （小　計） | 円 |
| 【国庫補助金以外】 | 円 |  |
| （小　計） | 円 |
| 合　計 | 円 | 合　計 | 円 | 円 |

記載要領

１．「令和○○年度」には交付決定年度を記載してください。

２．「項目」欄は、収入・支出の内容を記載してください。

３．「収入」欄の【国庫補助金以外】は内訳を詳しく記載してください。

４．「支出」欄の【委託費】は項目と支出相手方を記載してください。

５．「日付」欄は、各項目ごとに記載してください。

様式－24

令和　　年度　都市安全確保促進事業費補助金調書

　国土交通省所管

地方公共団体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 |  地方公共団体 |  備　考 |
| 歳出予算科　　目 | 交付決定の　　額 | 補助率 | 歳　　　　入 | 歳　　　　出 |
| 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
|  |  円 |  |  |  円 |  円 |  |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |

記載要領

１．｢国｣の｢歳出科目｣は、項及び目を記載すること。

２．｢地方公共団体｣の｢科目｣欄は、歳入にあっては款、項及び目をそれぞれ記載すること。

３．｢予算現額｣欄は、歳入にあっては当初予算額、補正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分して、それぞれの額を記載すること。

４．｢備考｣欄は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５．補助事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業に係る補助金についての調書の作成は本表に準ずること。この場合において、地方公共団体の歳入の｢科目｣に｢前年度繰越金｣を掲げる場合は、その｢予算現額｣及び｢収入済額｣の数字の下に国庫補助金額を( )内書きとすること。

様式－25

番　　　　　号

年　　月　　日

官　署　支　出　官

　国土交通大臣官房会計課長　　殿

補助事業者

令和　年度　都市安全確保促進事業費補助金

概算払（精算払）請求書

令和　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付の決定の通知のあった都市安全確保促進事業費補助金について、下記により金　　　　　　　　　 円を概算払（精算払）によって交付されたく請求します。

記

１．請求の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 国　庫補助額 | 既受領額 | 今回受領額 | 残額 | 事業完了予定期日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 月日まで出来高 | 金額 | 年度内出来高 |
|  |  円 |  円 |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  年 月 　日 |  |
|  合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．事業完了予定日　　　　令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込銀行 | 支店名 | 預金区分 | 口座番号 | 口座名義人 |
|  |  |  |  |  |

（注）

１．事業費は補助対象事業の総額を記入すること。

２．国庫補助金は、国庫補助総額を記入すること。

３．予定出来高の％は、整数で記入すること。

４．交付決定額が変更された場合、備考欄に変更年月日等を記入し既受領額がある場合には、出来高を変更後の既受領額に見合う％に修正し、それぞれ記入すること。

５．請求額は予定出来高以内とすること。

６．上記予定額の積算にあたっては、事業進捗状況、出来高明細等の基礎資料により勘案し積算すること。

※概算払いにおいては、概算払請求書に積算内訳等の資料を添付すること。

７．精算払請求書については、今回請求額、残額、事業完了の各欄中の「予定」を抹消すること。